

# (株)日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化業務)

https://www.jfc.go.jp/

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、産業競争力強化の観点から事業再編等の実施及び特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
700	1,730

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	7	6	△1
2.国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	1	1	△0
<b>1~3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>8</b>	<b>7</b>	<b>△1</b>
分析期間(年)	20年	20年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	8	7	△1
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0	0	△0
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	8	7	△1
国の支出(補助金等)	7	6	△1
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	-	-
剰余金等の機会費用分	1	1	△0
出資金等の機会費用分	-	-	-

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト		元年度	2年度	単純増減
		単純比較(調整前)	8	7
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
	7	7	△0	

#### 【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・なし

○ 政策コストの減少要因

・事務費の減等によるコスト減 (△0億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	7
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	7

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
			7	7	△0

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 全ての事業を試算の対象としている。
- ② 既往の指定金融機関に対する貸付(令和元年度末予定額)に加え、2年度の指定金融機関に対する貸付予定額700億円を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は2年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの20年間としている。
- ④ 事務費は、3年度以降、想定される貸付金残高に応じて通減する方式で計上している。
- ⑤ 貸倒引当金は見込んでいない。これは、貸出先の指定金融機関は主務大臣が一定の基準に照らして適切な者を指定することになっていること及び指定金融機関に対して主務大臣が検査・監督権限を有しその健全性をチェックすることが可能なことから、償還確実性は担保されているものと考えられるためである。
- ⑥ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還の発生は見込んでいない。

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

「エネルギー環境適合製品の開発・製造を行う認定事業者」、「事業再編等を実施しようとする認定事業者等」及び「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入を実施しようとする認定事業者」に対して、指定金融機関が行う融資に必要な資金の貸付けを行うために、必要に応じ、一般会計から出資金及び補助金を受け入れている。

##### 【根拠法令等】

##### [出資金規定]

<株式会社日本政策金融公庫法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

2 公庫は、前項の規定による政府の出資があったときは、会社法(平成17年法律第86号)第445条第2項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。この場合において、同条第1項中「この法律」とあるのは、「この法律又は株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)」とする。

3 公庫は、第1項の規定による政府の出資があったときは、その出資により増加する資本金又は準備金を、第41条に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

##### [国庫納付規定]

<株式会社日本政策金融公庫法>

第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

#### 6. 特記事項など

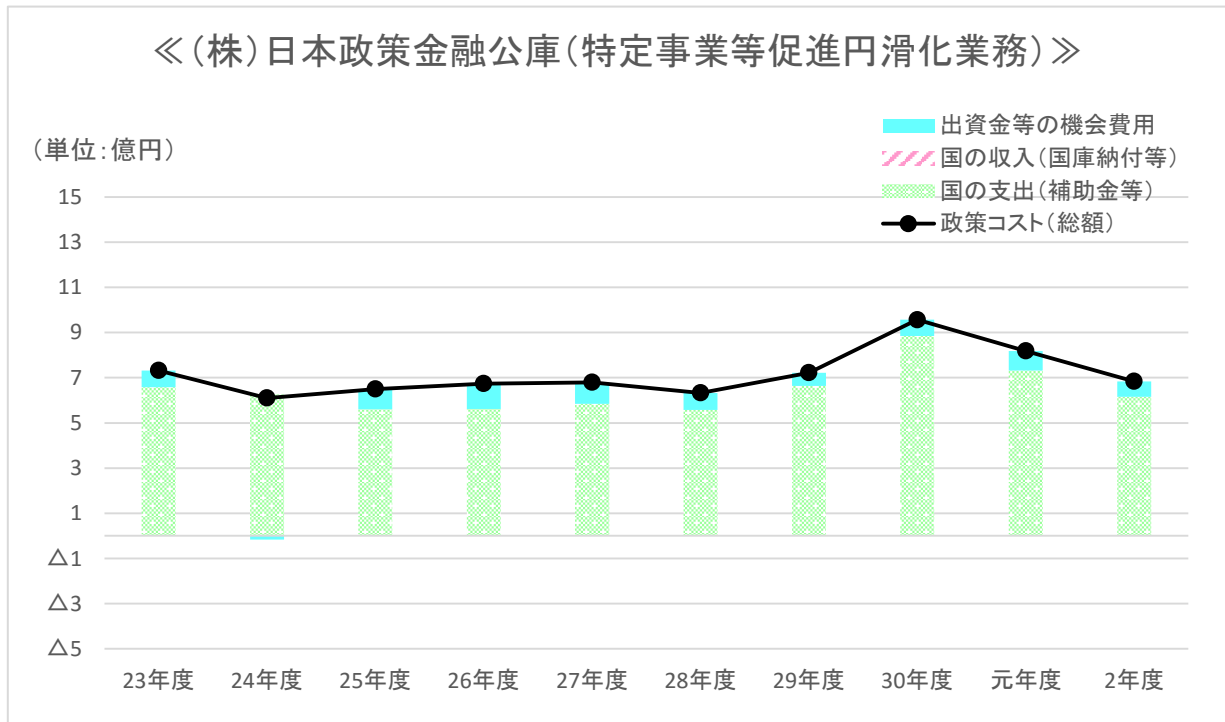
特になし

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績
  - ・ 30年度融資累計額:904億円
  - ・ 30年度末融資残高:447億円
- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益
  - ・ 特定事業促進円滑化業務: 今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。
  - ・ 事業再編促進円滑化業務: 我が国企業の産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。
  - ・ 開発供給等促進円滑化業務: 国民生活及び経済活動の基盤となる特定高度情報通信技術活用システムの開発供給又は導入の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	7	6	7	7	7	6	7	10	8	7
国の支出(補助金等)	7	6	6	6	6	6	7	9	7	6
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	1	△0	1	1	1	1	1	1	1	1

## 【政策コストの推移の解説】

・貸倒引当金戻入の発生や固定資産取得費の増額に伴う減価償却費の増加による欠損金の変動等はあるが、政策コストは中長期的に概ね同水準で推移。

## 【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

・公庫による指定金融機関に対する貸付けの利率は、国から公庫に対する財政投融资資金の貸付けの利率と同一の率とされており、利鞘が生じないことから、当該業務に円滑かつ着実な実行のために必要な経費の補助が不可欠である。

・感応度分析については、前提条件をマイナス金利政策導入前とすることによる影響は限定的である。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	257	225	209	借入金	44,703	172,977	231,647
貸出金	44,703	172,977	231,647	その他負債	154	196	547
その他資産	130	194	541	賞与引当金	3	4	4
有形固定資産	0	1	4	役員賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	6	9	19	退職給付引当金	44	50	55
前払年金費用	11	11	11	役員退職慰勞引当金	0	0	0
				(負債合計)	44,906	173,228	232,255
				資本金	267	267	267
				利益剰余金	△ 65	△ 77	△ 88
				株主資本合計	201	189	178
				(純資産合計)	201	189	178
資産合計	45,108	173,418	232,433	負債・純資産合計	45,108	173,418	232,433

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常収益	330	427	1,622
資金運用収益	254	329	1,522
政府補給金収入	75	98	99
その他経常収益	0	0	-
経常費用	341	439	1,634
資金調達費用	254	329	1,522
営業経費	86	110	111
その他経常費用	0	-	-
経常損失	10	11	11
当期純損失	10	11	11

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。